

# 来週の金融市場見通し

< 2/12 ~ 2/16 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www.skam.co.jp

日銀の総裁、副総裁が、マイナス金利を解除しても、緩和的環境が当面続く可能性が高いとの認識を示しました。市場では、3月もしくは4月にもマイナス金利解除に踏み切るとの見方が広がっていますが、解除したとしても政策金利を大きく引き上げていくことはなさそうです。他方、米国では強い経済指標を受けて、早期の利下げ観測が後退しています。来週は米連邦準備理事会(FRB)高官の発言、米消費者物価指数(CPI)、また国内企業の決算発表なども確認しながら方向感を探ることになりそうです。

## ◆株価：利益確定売りが優勢か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 36,200~37,200円 (2月) 32,500~38,500円



今週の日経平均株価は、内田日銀副総裁が政策修正後も緩和的な金融政策を継続する姿勢を示したことなどを好感し、一時37,000円台まで上昇しました。来週は、高値警戒感から利益確定売りが優勢となりそうです。また、来週の米CPIを受けて米金利が上昇すると株価を圧迫する可能性があります。ただ、来週に予定されている国内主要企業の昨年10-12月期決算が良好な内容になると海外投資家の資金流入が加速し、株価を押し上げそうです。

## ◆為替：方向感模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 147.5~150.5円 (2月) 140.0~152.0円



ドル円は、レンジ内で方向感を模索する展開となりそうです。内田日銀副総裁の発言が市場の想定よりもハト派寄りであったことなどから、ドル円は足元、149円台半ばまで上昇しています。他方、米利下げが5月か6月に実施されるとの観測も強く、米長期金利の上昇余地は限られそうです。それらを受け、ドル円はレンジ内で方向感を模索する展開が見込まれます。とはいえ、来週発表される1月の米CPIの結果次第では波乱の可能性もあります。

## ◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.68~0.76% (2月) 0.50~0.85%

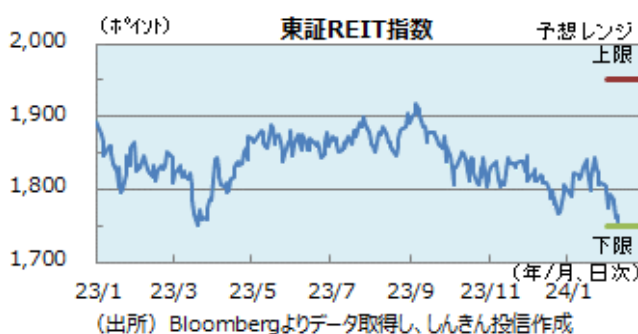


週初、長期金利は0.7%台まで上昇しましたが、日銀の総裁、副総裁が、急激な金融引締めへの転換を否定したことなどから、その後は一進一退の動きになりました。米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が一段と強まると、国内金利にも上昇圧力がかかる可能性があります。ただ、日銀は早晚、大規模な金融緩和を修正すると見込まれますが、その後も緩和的な金融政策を続けていく見通しで、金利の一段の上昇は限定的とみられます。

## ◆Jリート：持ち直しを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,750~1,810ポイント (2月) 1,750~1,950ポイント



東証REIT指数は、押し目買いが入る場面があったものの、投資家心理がなかなか上向かず、長期金利上昇を嫌気した売りなどから軟調な動きになりました。1月の東京都心のオフィスの平均賃料は2か月ぶりに下落したものの、空室率が、大型成約があったことから前月から低下し、2年9か月ぶりの低水準となったことは安心材料です。日銀の金融緩和が当分続くと見込まれる中、割安感などから持ち直しを探る動きが続きます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
2/12 月	◎東京市場休場（振替休日）	米月次財政収支（1月）
2/13 火	企業物価指数（1月） 工作機械受注（1月、速報値）	米消費者物価指数（1月） 独ZEW景況感指数（2月）
2/14 水	10年クライメート・トランジション利付国債入札	ユーロ圏GDP統計（23/10-12月期、改定値） ユーロ圏鉱工業生産指数（12月） インドネシア大統領・議会選挙
2/15 木	鉱工業生産指数・稼働率指数（12月、確報値） GDP統計（23/10-12月期、1次速報）	米NAHB住宅市場指数（2月） 米NY連銀製造業景況指数（2月） 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（2月） 米鉱工業生産・設備稼働率（1月） 米小売売上高（1月） 米輸入物価指数（1月） 米企業在庫（12月） 米新規失業保険申請件数（2/10終了週） ユーロ圏貿易収支（12月）
2/16 金	国庫短期証券入札（3か月） 流動性供給入札（残存期間15.5年超39年未満） 第3次産業活動指数（12月）	米ミシガン大学消費者マインド指数（2月、速報値） 米生産者物価指数（1月） 米住宅着工・許可件数（1月）

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

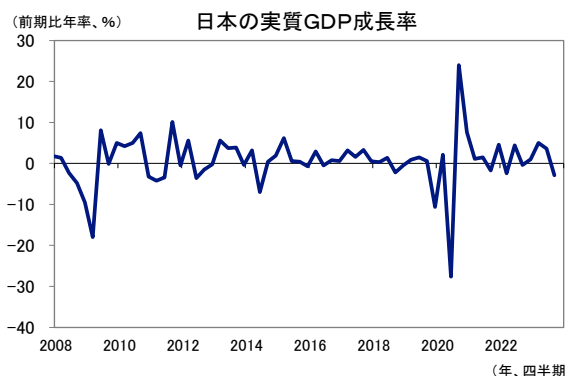
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**GDP統計(23/10-12月期) 2月15日(木)8時50分発表**

実質国内総生産（GDP）は、昨年7-9月期に前期比年率2.9%減と、4四半期ぶりにマイナス成長になりました。物価上昇率が賃金の伸びを上回る状況が続いたことから個人消費が減少し、実質GDPを押し下げました。

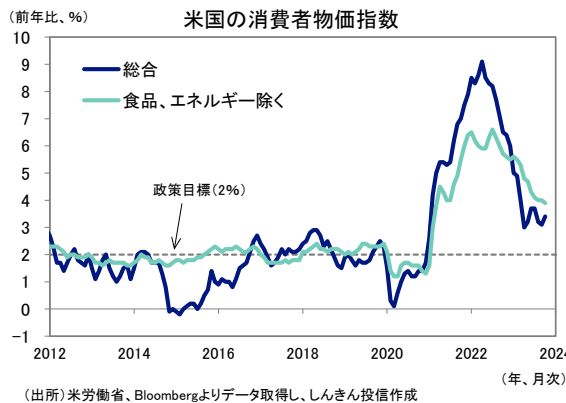
10-12月期の実質GDPは、デジタル関連の設備投資などが支えとなりプラス成長に転じそうです。物価高は個人消費の重しとなる可能性があります。省力化投資やデジタル関連投資に支えられ、当面穏やかなGDP成長が継続しそうです。



**米消費者物価指数(1月) 2月13日(火) 22時30分発表**

昨年12月の米消費者物価指数（CPI）は、総合で前年比3.4%の上昇となり、前月から伸びが加速する一方、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIは同3.9%の上昇と、前月からやや伸びが鈍化しました。

米連邦準備理事会（FRB）が進めてきた利上げなどの影響を受け、米インフレは緩やかながらも鈍化傾向にあるとみられます。とはいえ、堅調な労働市場を背景に、個人消費支出は依然活発であり、今後のインフレ低下も極めて緩やかなものとなりそうです。1月は総合で前年比2.9%程度、コアは同3.7%程度の伸びを想定しています。



**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みには、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■ 投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。